



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月6日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL https://yhchd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 北野 幸文 (TEL) 092-402-2922
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	27,335	—	663	55.2	701	52.3	471	52.9
2021年5月期第2四半期	32,502	△1.8	427	△19.9	460	△21.0	308	△25.4

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 499百万円(31.7%) 2021年5月期第2四半期 379百万円(△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	184.81	—
2021年5月期第2四半期	120.88	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。なお、従来の方法によった場合の当第2四半期連結会計期間の売上高は35,992百万円(前年同四半期比10.7%増)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	25,065	7,874	31.3
2021年5月期	24,322	7,579	31.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 7,849百万円 2021年5月期 7,579百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,838	—	542	△44.0	584	△43.0	346	△48.9	135.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したため、当該会計基準等を適用した業績予想となります。売上高の数値が大きく影響を受けるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年5月期2Q	2,553,000株	2021年5月期	2,553,000株
2022年5月期2Q	114株	2021年5月期	114株
2022年5月期2Q	2,552,886株	2021年5月期2Q	2,552,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から徐々に回復の兆しがみられたものの、個人消費や企業収益における持ち直しの動きには、まだ弱さがみられる状況で推移いたしました。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除に伴い、速やかな経済活動等の再開が期待される一方、新たな変異株による感染再拡大の懸念は払拭されず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により引き起こされた、手術数や外来・入院患者数減少から回復傾向にあるものの、医療機関の経営は厳しい状況が続いております。

令和3年度政府補正予算案において、感染拡大防止継続支援補助金が確保されましたが、医療機関等では、それぞれの機能・規模に応じた地域の役割分担を模索し、必要な医療提供を継続することが引き続き求められています。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍においてグループの事業会社4社それぞれが、許容される範囲で独自の営業活動を行ってまいりました。取引先医療機関においては、従来のコロナウイルスより感染力が強い新たな変異株の感染拡大も危惧される中、迅速に医療提供体制を確保するための環境構築や、コロナ禍における様々な診療科による症例の実施、検査や診断の増加等による医療需要の回復がみられました。これに伴い、当社グループの中核事業である医療機器販売業では、急性期医療機関向けの画像診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野において、前年同期比プラス成長となりました。また、感染対策機器や各種検査機器等のコロナ関連商品に対する医療機関の需要等もあつたことから、当社グループの販売実績は好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は273億35百万円（前年同四半期は325億2百万円）となりました。利益面につきましては、売上増加による売上総利益の増加により、営業利益は6億63百万円（前年同四半期比55.2%増）、経常利益は7億1百万円（前年同四半期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億71百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。

なお、当社グループ主要事業会社である山下医科器械株式会社の持分法適用会社であった株式会社イーディライトについて、2021年11月15日付で、山下医科器械株式会社が保有する同社株式の全てを当社へ現物配当するとともに、株式会社E P A R Kより同社株式を追加取得いたしました。これにより同社を連結の範囲に含めておりますが、2021年11月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結していません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、主に心電計等の生体情報モニターやC T等の放射線診断装置、MR I等の画像診断機器の売上により42億3百万円となりました。一般消耗品分野では、感染対策及び手術関連消耗品の売上により116億19百万円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により62億38百万円となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、主に新型コロナウイルス検査機器や検査キット等の売上により45億70百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、主に電子カルテシステムやベッドサイド情報システム等の売上により6億11百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は272億43百万円、セグメント利益は10億73百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第2四半期 連結累計期間		（※参考）収益認識会計基準適用前					
			前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	4,203	15.4	4,928	15.3	6,255	17.4	1,326	126.9
一般消耗品分野	11,619	42.6	11,212	34.7	11,947	33.4	734	106.6
低侵襲治療分野	6,238	23.0	7,773	24.1	8,695	24.2	922	111.9
専門分野	4,570	16.8	5,664	17.5	5,755	16.0	91	101.6
情報・サービス分野	611	2.2	2,712	8.4	3,243	9.0	530	119.6
小計	27,243	100.0	32,292	100.0	35,898	100.0	3,605	111.2

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億36百万円、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は34百万円、セグメント利益は0百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は250億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、前連結会計年度末に比べて8億8百万円増加し、197億96百万円となりました。固定資産は、主に関係会社株式の減少により、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、52億69百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億48百万円増加し、171億90百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて2億95百万円増加し、78億74百万円となり、自己資本比率は31.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により7億51百万円減少し、投資活動により3億18百万円減少し、財務活動により2億29百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から12億99百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は23億52百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は7億51百万円となりました。

主な要因としましては、売上債権の増加額18億74百万円および仕入債務の増加額11億73百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は3億18百万円となりました。

主な要因としましては、有価証券の取得による支出3億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億円、有形固定資産の取得による支出89百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は2億29百万円となりました。

要因としましては、株主配当金2億29百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,135	2,352,248
受取手形及び売掛金	12,153,703	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,027,796
有価証券	—	300,000
商品	2,916,716	2,930,041
その他	282,015	205,186
貸倒引当金	△17,106	△18,824
流動資産合計	18,987,464	19,796,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,653,481	3,654,051
減価償却累計額	△1,898,051	△1,954,990
建物及び構築物 (純額)	1,755,429	1,699,061
土地	1,649,301	1,649,301
その他	736,032	815,734
減価償却累計額	△628,298	△649,633
その他 (純額)	107,734	166,101
有形固定資産合計	3,512,465	3,514,464
無形固定資産		
のれん	84,000	77,000
その他	45,293	39,186
無形固定資産合計	129,293	116,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,406	1,187,637
関係会社株式	64,136	—
その他	523,391	453,071
貸倒引当金	△2,042	△2,042
投資その他の資産合計	1,692,892	1,638,666
固定資産合計	5,334,652	5,269,317
資産合計	24,322,116	25,065,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,292,478	9,466,393
電子記録債務	6,203,689	6,200,658
未払法人税等	272,827	65,608
賞与引当金	628,348	182,940
その他	854,027	671,942
流動負債合計	16,251,371	16,587,543
固定負債		
退職給付に係る負債	223,286	180,306
その他	267,859	423,093
固定負債合計	491,146	603,399
負債合計	16,742,518	17,190,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	5,829,970	6,072,015
自己株式	△184	△184
株主資本合計	6,951,607	7,193,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,494	675,822
退職給付に係る調整累計額	△21,504	△19,750
その他の包括利益累計額合計	627,990	656,072
非支配株主持分	—	25,097
純資産合計	7,579,598	7,874,821
負債純資産合計	24,322,116	25,065,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	32,502,513	27,335,845
売上原価	29,154,102	23,667,988
売上総利益	3,348,410	3,667,856
販売費及び一般管理費	2,920,915	3,004,330
営業利益	427,495	663,526
営業外収益		
受取利息	76	125
受取配当金	3,573	4,941
仕入割引	11,863	7,877
持分法による投資利益	3,567	10,377
受取手数料	11,166	12,449
その他	8,267	6,216
営業外収益合計	38,514	41,987
営業外費用		
支払利息	1,745	1,570
手形売却損	2,463	2,768
解約違約金	1,219	—
その他	171	117
営業外費用合計	5,599	4,455
経常利益	460,411	701,058
特別利益		
条件付対価受入益	—	8,242
段階取得に係る差益	—	4,238
特別利益合計	—	12,480
税金等調整前四半期純利益	460,411	713,538
法人税、住民税及び事業税	27,483	59,311
法人税等還付税額	△794	△8,418
法人税等調整額	125,138	190,841
法人税等合計	151,827	241,734
四半期純利益	308,583	471,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,583	471,804

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	308,583	471,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,048	26,327
退職給付に係る調整額	4,925	1,753
その他の包括利益合計	70,973	28,081
四半期包括利益	379,557	499,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,557	499,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460,411	713,538
減価償却費	90,571	92,866
のれん償却額	7,000	15,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,795	1,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	△276,740	△445,408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110,131	△40,458
受取利息及び受取配当金	△3,649	△5,067
支払利息	1,745	1,570
条件付対価受入益	—	△8,242
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△4,238
持分法による投資損益(△は益)	△3,567	△10,377
売上債権の増減額(△は増加)	△2,112,014	△1,874,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	△338,404	△7,311
仕入債務の増減額(△は減少)	954,449	1,173,349
その他	△156,456	△107,465
小計	△1,492,582	△504,391
利息及び配当金の受取額	3,649	54,483
利息の支払額	△1,745	△1,548
法人税等の支払額	△133,360	△308,906
法人税等の還付額	31,201	8,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,837	△751,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
条件付対価の決済による収入	—	8,242
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△113,450	△89,626
無形固定資産の取得による支出	△3,365	△4,825
投資有価証券の取得による支出	△2,003	△32,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100,172
その他	△8,575	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,394	△318,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△137,813	△229,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,813	△229,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,858,045	△1,299,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,563	3,652,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,517	2,352,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,656,668千円減少、売上原価は8,656,668千円減少しております。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,279,019	191,836	31,657	32,502,513	—	32,502,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,275	296	—	13,571	△13,571	—
計	32,292,294	192,132	31,657	32,516,084	△13,571	32,502,513
セグメント利益又は損失(△)	768,937	41,831	△889	809,879	△382,384	427,495

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△382,384千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△375,522千円、棚卸資産の調整額138千円、のれん償却額△7,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	4,203,944	—	—	4,203,944	—	4,203,944
一般消耗品分野	11,619,104	—	—	11,619,104	—	11,619,104
低侵襲治療分野	6,238,329	—	—	6,238,329	—	6,238,329
専門分野	4,570,657	—	—	4,570,657	—	4,570,657
情報・サービス分野	611,178	—	—	611,178	—	611,178
その他	—	136,669	—	136,669	—	136,669
内部売上高	△77,887	—	—	△77,887	△278	△78,165
顧客との契約から生じる 収益	27,165,327	136,669	—	27,301,997	△278	27,301,719
その他の収益	—	—	34,126	34,126	—	34,126
外部顧客への売上高	27,165,293	136,426	34,126	27,335,845	—	27,335,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	243	—	278	△278	—
計	27,165,327	136,669	34,126	27,336,123	△278	27,335,845
セグメント利益	1,073,862	3,923	872	1,078,658	△415,131	663,526

(注)1. セグメント利益の調整額△415,131千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,779千円、棚卸資産の調整額△124千円、のれん償却額△15,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療機器販売業」の売上高は8,654,968千円減少し、「医療機器製造・販売業」の売上高は1,700千円減少しております。なお、セグメント利益の増減はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。